# 令和２年度事業報告

令和 2 年度の我が国は、新型コロナウイルス感染症の拡大により二度にわたる緊急事態宣言が発出されるなど、社会・経済活動に大きな影響がありました。建築着工においては、マンションの着工戸数では前年度より減少し、非住宅建築物の着工床面積では倉庫で増加したものの、事務所、店舗、工場では減少し、全体として前年度より減少しました。

当財団は、建築確認検査、構造計算適合性判定、省エネ性能判定事業等において、業務改善やお客様へのサービス向上に積極的に取り組みましたが、建築着工の減少を受けて、建築確認などの件数が前年度に比べ減少しました。一方、型式認定・製造者認証事業では、前年度を上回る件数となりました。

また、建築技術・生産システムの審査・評価、調査・研究、講習会の開催、国内外の情報交流等の幅広い業務を通じ、建築技術や建築界の発展と国民生活の向上に寄与しました。

## Ⅰ　建築確認検査等事業

### 1. 実績

各事業の完了件数は、建築確認検査事業が 3,002 件、住宅性能評価事業が 70 件、住宅金融支援機構適合証明等事業が 37 件でした。

| 事業 | 業務区分 | | 令和元年度 | | 令和２年度 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 合計 | | 合計 | | 本部 | | 大阪事務所 | |
| | | | 件数 | 戸数 | 件数 | 戸数 | 件数 | 戸数 | 件数 | 戸数 |
| 建築確認検査事業 | 建築確認 | 建築物 | 375 | － | 355 | － | 270 | － | 85 | － |
| | | その他※1 | 1,333 | － | 1,021 | － | 798 | － | 223 | － |
| | | 小計 | 1,708 | － | 1,376 | － | 1,068 | － | 308 | － |
| | 中間検査 | | 649 | － | 494 | － | 367 | － | 127 | － |
| | 完了検査 | | 1,284 | － | 1,082 | － | 829 | － | 253 | － |
| | 仮使用認定 | | 54 | － | 50 | － | 39 | － | 11 | － |
| | 合計 | | 3,695 | － | 3,002 | － | 2,303 | － | 699 | － |
| 住宅性能評価事業 | 設計評価※2 | | 38 | 5,640 | 36 | 4,920 | 30 | 4,521 | 6 | 399 |
| | 建設評価※3 | | 46 | 5,598 | 34 | 4,331 | 31 | 4,008 | 3 | 323 |
| | 合計 | | 84 | 11,238 | 70 | 9,251 | 61 | 8,529 | 9 | 722 |
| 住宅金融支援機構適合証明等事業 | | | 48 | 5,899 | 37 | 3,944 | 35 | 3,719 | 2 | 225 |

※1　その他：建築物の計画変更、工作物及び昇降機
※2　新規分のみ
※3　既存住宅を含む

### 2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

(1)明確な法的根拠や特定行政庁への照会回答に基づき、的確な審査を実施するとともに、建築確認検査業務手順書、審査・検査マニュアル等を継続的に改訂、整備しました。

(2)確認検査業務監視委員会を 3 回開催し、業務を公正かつ的確に実施していることが確認されました。

(3)事前相談の一層の充実を図るとともに、個々の案件ごとに審査の進捗状況についての情報提供を行い、お客様の希望するスケジュールに対応した審査を確実に行いました。

(4)IT 技術活用の一環として電子申請による受付を行い、23 件交付しました。また、電子データによる事前審査を積極的に推進しました。さらに、BIM を活用した建築確認を実施しました。

(5)国土交通省から、指定確認検査機関の指定の更新を 8 月に受けました。

## Ⅱ　構造計算適合性判定事業

### 1. 実績

全国 46 都道府県で業務を実施し、その完了件数は 1,253 件でした。（任意の判定の件数を含む。）

| 区　分 | 令和元年度 | 令和 2 年度 | | |
|---|---|---|---|---|
| | 合計 | 合計 | 本部 | 大阪事務所 |
| 件数（件） | 1,406 | 1,253 | 730 | 523 |
| 棟数（棟） | 1,706 | 1,563 | 924 | 639 |

### 2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

（1）法令基準への適合性の審査を適切に実施するとともに、審査内容の統一性、一貫性を確保するため、判定の基本方針及び内規の充実を図りました。また、チェック体制を整え、これらの方針等に従って審査が行われていることを確認しました。

（2）構造計算適合性判定業務監視委員会を 3 回開催し、業務を公正かつ的確に実施していることが確認されました。

（3）設計者との円滑な意思疎通を図り、迅速で手戻りのない審査を行うため、設計者のご要望に応じて、事前相談、ヒアリング等を積極的に行いました。

（4）IT 技術活用の一環として電子申請による受付を行い、11 件交付しました。また、電子データによる事前審査を積極的に推進しました。

（5）国土交通大臣から、指定構造計算適合性判定機関の指定の更新を 8 月に受けました。

（6）広島県を除く 46 都道府県の知事から構造計算適合性判定業務の委任更新を受けました。

## Ⅲ　省エネ性能判定等事業

### 1. 実績

各事業の完了件数は、省エネ適合性判定が 324 件、建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）評価が 31 件、CASBEE（建築環境総合性能評価システム）評価認証が 5 件でした。

| 事　業 | 業務区分 | 令和元年度 | 令和 2 年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 合計件数 | 合計件数 | 本部 | 大阪事務所 |
| 建築物エネルギー消費性能適合性判定（省エネ適合性判定） | 新規 | 179 | 166 | 137 | 29 |
| | 変更 | 148 | 158 | 122 | 36 |
| | 合計 | 327 | 324 | 259 | 65 |
| 建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）評価 | | 17 | 31 | 28 | 3 |
| 低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査 | | 3 | 2 | 1 | 1 |
| CASBEE 評価認証 | 建築評価認証 | 9 | 5 | 5 | － |
| | 不動産評価認証 | 0 | 0 | 0 | － |
| | 合計 | 9 | 5 | 5 | － |

### 2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

（1）法令等に基づき過不足のない的確な審査を行うとともに、業務手順書、審査マニュアル等を継続的に改訂、整備しました。

（2）建築確認検査業務と連携・協力したワンストップサービスを適切に提供し、迅速かつ円滑な業務を実施するとともに、お客様の利便性向上に努めました。

（3）お客様が手続きを円滑に進められるよう、法制度や業務内容に関する説明会を積極的に開催しました。

（4）IT 技術活用の一環として電子データによる事前審査を積極的に推進しました。

（5）省エネ基準適合義務の範囲拡大へ対応するため、業務規程を改訂し 2 月に国土交通大臣へ届け出ました。

## Ⅳ 技術評価事業

### 1. 建築基準法に基づく技術評価事業

各事業の完了件数は、性能評価事業が 417 件、型式適合認定事業が 860 件、型式部材等製造者認証事業が 626 件でした。

国土交通省から、指定認定機関の指定の更新を 6 月に受けました。

非常用進入口の基準の見直し(令第 126 条の 6 第三号の追加)に伴い創設された性能評価業務に関し、新たに国土交通大臣から指定性能評価機関として指定を受けるため、3 月に指定申請を行いました。

| 事業 | 区　　分 | 令和元年度 | | 令和2年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 受付件数 | 完了件数 | 受付件数 | 完了件数 |
| 性能評価 | 1. 超高層建築物等 | 253 | 259 | 188 | 191 |
| | 2. 電算プログラム | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 3. 屎尿浄化槽等 | 2 | 1 | 1 | 2 |
| | 4. 建築材料の品質 | 50 | 11 | 76 | 43 |
| | 5. 特定天井 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| | 6. 鉄骨造接合部 | 2 | 2 | 0 | 0 |
| | 7. 高力ボルト(過大孔) | 11 | 0 | 2 | 1 |
| | 8. 耐火性能検証等 | 84 | 93 | 79 | 88 |
| | 9. 避難安全検証 | 100 | 102 | 75 | 78 |
| | 10. 昇降機 | 8 | 5 | 16 | 11 |
| | 11. 非常用照明装置 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| | 12. 火気使用室換気設備 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 13. 図書省略 | 17 | 23 | 9 | 3 |
| | 小　　計 | 528 | 497 | 447 | 417 |
| 型式適合認定 | 1. 建築物 | 1,042 | 796 | 701 | 785 |
| | 2. シックハウス換気 | 0 | 0 | 17 | 16 |
| | 3. 屎尿浄化槽 | 14 | 14 | 49 | 49 |
| | 4. エレベーター | 4 | 3 | 12 | 10 |
| | 小　　計 | 1,060 | 813 | 779 | 860 |
| 型式部材等製造者認証 | 1. 建築物 | 630 | 438 | 477 | 625 |
| | 2. エレベーター | 0 | 0 | 1 | 1 |
| | 小　　計 | 630 | 438 | 478 | 626 |
| 合　　計 | | 2,218 | 1,748 | 1,704 | 1,903 |

### 2. 住宅品確法に基づく技術評価事業

各事業の完了件数は、試験事業が 17 件、住宅型式性能認定事業が 2,003 件、型式住宅部分等製造者認証事業が 2,132 件でした。

国土交通省から、登録試験機関及び登録住宅型式性能認定等機関の登録の更新を 7 月に受けました。

| 事業 | 区　　分 | 令和元年度 | | 令和2年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 受付件数 | 完了件数 | 受付件数 | 完了件数 |
| 試 験 | 1. 構造の安定 | 13 | 8 | 13 | 12 |
| | 2. 劣化の軽減 | 2 | 2 | 0 | 0 |
| | 3. 温熱環境 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 4. 音環境 | 3 | 4 | 2 | 5 |
| | 小　　計 | 18 | 14 | 15 | 17 |
| 住宅型式性能認定 | 1. 構造の安定 | 2,257 | 1,377 | 1,227 | 1,950 |
| | 2. 火災時の安全 | 6 | 6 | 5 | 5 |
| | 3. 劣化の軽減 | 12 | 12 | 16 | 16 |
| | 4. 温熱環境 | 36 | 30 | 32 | 32 |
| | 小　　計 | 2,311 | 1,425 | 1,280 | 2,003 |
| 型式住宅部分等製造者認証 | 1. 構造の安定 | 1,472 | 922 | 2,101 | 2,096 |
| | 2. 火災時の安全 | 13 | 11 | 18 | 20 |
| | 3. 劣化の軽減 | 13 | 7 | 12 | 16 |
| | 4. 温熱環境 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 小　　計 | 1,498 | 940 | 2,131 | 2,132 |
| 合　　計 | | 3,827 | 2,379 | 3,426 | 4,152 |

### 3. 建築物省エネ法に基づく技術評価事業

建築物省エネ法に基づく建築物エネルギー消費性能評価事業は、申請がありませんでした。

### 4. 自主評価事業

各事業の完了件数は、更新を含め、評定が 577 件、建設技術審査証明が 49 件、既存建築物の各種調査等が 46 件でした。

| 事業 | 区分 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 受付件数 | 完了件数 | 受付件数 | 完了件数 |
| 評定 | 新規・変更 | 1. 構造 | 220 | 218 | 202 | 171 |
| | | 2. 設備・防災 | 40 | 37 | 39 | 38 |
| | | 3. 住宅 | 218 | 216 | 131 | 130 |
| | | 4. 浄化槽試験 | 71 | 71 | 73 | 72 |
| | | 小　計 | 549 | 542 | 445 | 411 |
| | 更新 | 1. 構造 | 124 | 109 | 123 | 128 |
| | | 2. 設備・防災 | 8 | 8 | 11 | 11 |
| | | 3. 住宅 | 40 | 39 | 32 | 27 |
| | | 小　計 | 172 | 156 | 166 | 166 |
| | 計 | | 721 | 698 | 611 | 577 |
| 建設技術審査証明 | 新規・変更 | | 23 | 23 | 20 | 21 |
| | 更　新 | | 21 | 23 | 29 | 28 |
| | 計 | | 44 | 46 | 49 | 49 |
| 既存建築物の各種調査等 | 1. 適法性調査※4 | | 15 | 16 | 16 | 12 |
| | 2. 耐震診断評定 | | 8 | 8 | 15 | 15 |
| | 3. 耐用年数評価 | | 5 | 3 | 7 | 8 |
| | 4. エンジニアリング・レポート | | 5 | 4 | 9 | 9 |
| | 5. 任意調査等 | | 3 | 2 | 2 | 2 |
| | 計 | | 36 | 33 | 49 | 46 |
| 合　計 | | | 801 | 777 | 709 | 672 |

※4 ガイドライン調査、現況の遵法性調査、改修計画の法適合性審査・検査

### 5. 信頼性の高い業務の提供及びサービスの向上

(1)性能評価事業、試験事業について、事前相談の充実、個々の建築プロジェクトに対応した審査スケジュールの設定、確認検査事業との適切な連携を行い、お客様へのサービスの向上を図りました。

(2)住宅に係る型式認定、製造者認証の各事業について、お客様の希望するスケジュールに対応した審査を確実に行いました。

(3)建築物等の耐風設計をする際の風力係数等を求めるにあたり、数値流体計算(CFD)を風洞試験と同等な結果が得られる計算として採用できるよう、11 月に国土交通大臣より時刻歴応答解析建築物性能評価業務方法書と時刻歴応答解析工作物性能評価業務方法書の変更認可を受けました。

(4)IT 技術活用の一環として WEB 会議システムを用いた事前相談、審査を積極的に推進しました。

## V　システム認証登録事業

### 1. 実績

品質マネジメントシステムの新規認証は1件、年度末の認証件数は 190 件となりました。

環境マネジメントシステムの年度末の認証件数は 61 件となりました。

労働安全衛生マネジメントシステムの新規認証は 2 件、年度末の認証件数は 10 件となりました。

アセットマネジメントシステムの新規認証はありませんでした。

| 区　分 | 品質マネジメントシステム | | 環境マネジメントシステム | | 労働安全衛生マネジメントシステム | | アセットマネジメントシステム | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 新規認証件数 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 |
| 再認証件数 | 45 | 91 | 18 | 32 | 2 | 5 | ― | ― |
| 取下げ件数 | 8 | 14 | 1 | 4 | 0 | 1 | ― | ― |
| 認証件数(年度末)(ストック数) | 203 | 190 | 65 | 61 | 9 | 10 | 0 | 0 |

### 2. 審査の質の一層の向上及びサービスの充実

(1)マネジメントシステム規程を的確に運用し、審査の質の一層の向上に努めました。
(2)教育プログラム(職員及び審査員)を定め、教育・訓練を計画的に実施し、専門性が高く、優秀な内部及び外部審査員の育成、確保に努めました。
(3)「ISO 情報交換会」を2回開催(WEB 会議)し、「ISO だより」を2回発行しました。
(4)WEB 会議を利用した遠隔による認証審査を開始し、8件実施しました。

## Ⅵ 情報提供事業

### 1. 書籍の編集・発行

建築技術等の普及を図るため、以下の書籍を編集及び発行しました。

・「日本住宅性能表示基準・評価方法基準技術解説書(新築住宅)2020」1冊及び住宅性能評価マニュアル等4冊、計5冊(7月)

### 2. 講習会の開催

建築技術者の技術力向上を目的としたテーマの講習会を、対面講習、オンライン講習、WEB オンデマンド講習の3種類の方式で実施しました。また、株式会社日建学院が主催する住宅性能表示制度評価員講習会の実施事務の一部を受託しました。

| No. | 講習方式 | 件　　名 | 開催月 | 開催回数 | 開催地 | 参加者数 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 対面 | 「建築設備耐震設計・施工指針　2014 年版(耐震計算演習)」講習会 | R2.7 | 1 | 東京 | 32 |
| 2 | 対面 | 「改訂-膜構造の建築物・膜材料等の技術基準及び同解説 2020 年版」講習会 | R2.8 | 4 | 東京、大阪 | 190 |
| 3 | 対面 | 技術セミナー　構造設計シリーズ(木造編、住宅の基礎構造編) | R2.9 | 3 | 東京 | 56 |
| 4 | 対面 | やさしく学べる建築法規シリーズ　建築物の防火・避難施設編 | R2.9 | 2 | 東京、大阪 | 96 |
| 5 | 対面 | 「建築物の防火避難規定の解説 2016」講習会 | R2.9 | 2 | 東京、大阪 | 121 |
| 6 | 対面 | 「既存建築物の吹付けアスベスト飛散防止処理技術指針・同解説 2018(指針概要と飛散防止処理工事等)」講習会 | R2.9 | 1 | 東京 | 19 |
| 7 | 対面 | 「避難安全検証法(検証法の概要、事例及び計算演習)」講習会-初級者向け | R2.10 | 2 | 東京、大阪 | 96 |
| 8 | 対面 | 新・技術セミナー「風による最近の建物被害をイメージして耐風設計及び耐風性検証法の先端技術を学ぼう！」 | R2.11 | 1 | 東京 | 41 |
| 9 | 対面 | 「建築物の防火避難規定の解説 2016」フォローアップ(1 日)セミナー | R2.12 | 2 | 東京、大阪 | 73 |
| 10 | 対面 | 「建設・設計分野におけるISO9001 内部監査員養成」セミナー(9001) | R2.12 | 1 | 東京 | 7 |
| 11 | オンライン | 新・技術セミナー 「地震による地盤と建物の揺れをイメージして耐震安全性を視(み)える化しよう！」 | R2.10-R3.3 | 2 | ― | 99 |
| 12 | オンライン | 技術セミナー　構造設計シリーズ(壁式鉄筋コンクリート造編) | R2.12 | 1 | ― | 21 |

| No. | 講習方式 | 件　　名 | 開催月 | 開催回数 | 開催地 | 参加者数 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 13 | オンライン | 「薄板軽量形鋼造(スチールハウス)の構造設計ガイドライン(ルート3の構造計算演習付き)」講習会 | R2.12 | 1 | － | 61 |
| 14 | オンライン | 「建築物の防火避難規定の解説 2016」講習会 | R3.3 | 1 | － | 87 |
| 15 | オンライン | 新・技術セミナー「住宅の省エネルギーの計算法を理解しよう！複合建築物」 | R3.3 | 1 | － | 29 |
| 16 | オンライン | 「2018 年版建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針」講習会 | R3.3 | 1 | － | 55 |
| 17 | オンライン | 避難安全検証法(検証法の概要、事例及び計算演習) | R3.3 | 1 | － | 61 |
| 18 | WEB オンデマンド | 「2018 年版冷間成形角形鋼管設計・施工マニュアル」講習会(設計編)(施工編) | R2.4-R3.3 | 通年 | － | 75 |
| 19 | WEB オンデマンド | ひとりで学べる RC 造建築物の構造計算演習【許容応力度計算】【保有水平耐力計算】 | R2.9-R3.3 | 通年 | － | 344 |
| 20 | WEB オンデマンド | 「膜構造の建築物・膜材料等の技術基準及び同解説 2020 年版」講習会 | R2.11-R3.3 | 通年 | － | 25 |
| 21 | WEB オンデマンド | 「建築設備耐震設計・施工指針 2014 年版(指針の概要、計算例解説)」講習会 | R3.2-R3.3 | 通年 | － | 40 |
| 合　　計 | | | | 27<br>(通年除く) | － | 1,628 |

### 3. 情報交流会

機関誌「ビルデイングレター」を毎月発行し、性能シート 45 件(超高層・免震建築物 15 件、建設技術審査証明 30 件)を掲載しました。また、増刊号(3 月)を発行しました。

### 4. インターネットによる情報提供

(1)当財団の最新のニュースや催し物に関する情報を定期的かつ迅速に提供する BCJ メールマガジンを毎月発行しました。

(2)住宅関連 6 団体が中心となっている住宅情報提供協議会が提供するウェブサイト「住まいの情報発信局」について、更新の協力を行い当財団の新刊書籍及び講習会開催の案内掲載を行いました。

### 5. 建築技術に関する海外視察の企画・実施

北欧の最新木造・マッシブホルツ(大体積木造)等視察は、海外渡航の制限もあり実施しませんでした。

## Ⅶ 調査研究事業

(1)建築技術研究所における1年間の調査研究成果を「BCJ技研レポート」としてとりまとめ、公表しました。

(2)戦略的、計画的に調査研究業務を推進するため、学識経験者で構成する諮問委員会(第3回)、基本企画委員会(第4回)を開催しました(10月)。また、基本企画委員を対象として研究を助成する「研究支援」として応募があった研究テーマから1件を採択し、支援を行いました。

(3)建築確認における BIM 活用を推進するため「建築確認における BIM 活用推進協議会」の会員及び事務局として、BIM モデルデータを建築確認の事前審査の際に利用する「BIM ビューアーソフトウェアの仕様(機能、性能等を定めたもの)」の検討を行いました。また、本協議会は、国が設置した「建築 BIM 推進会議」の部会 3 とみなされているため、同推進会議に対し協議会の活動状況を報告しました。

(4)BIM に関連する次の業務を受託し、調査研究を行いました。

① 建築確認における申請図書を代替する申請データの情報構成に係る検討業務

② 建築確認検査等への BIM 技術活用に関する調査

(5)旧38条認定建築物の現行法における位置付け及び増改築等における法の適用関係について整理を行いました。

(6)政府・建築業界のデジタル化への対応として、お客様、学識経験者及び当財団内部にヒアリング又はアンケートを行い、当財団が今後対応すべき課題について整理しました。

## Ⅷ 国際交流事業等

### 1. 海外情報の収集による建築技術評価に関する制度・評価方法の改善

中国建設科技集団及び一般財団法人ベターリビングと、第 11 回日中建築・住宅技術交流会議（11 月、WEB 会議）を、国土交通省、日中建築住宅産業協議会の協力のもと開催し、情報交換を行いました。

### 2. 海外の建築基準等に関する情報の収集・提供

第 11 回日中建築・住宅技術交流会議において収集した情報を報告書にまとめました。

### 3. 日本の建築基準等に関する英文情報の作成・提供

（1）日本の住宅事情・住宅政策の概要解説「A Quick Look at Housing in Japan」（日本語版・英語版／2021 年 3 月版）を改訂しウェブサイトに掲載しました（3 月）。

（2）建材の輸出、関連基準・評価・認証制度等に関するメールによる問い合わせに対応しました。

### 4. 建築・住宅国際機構等による国際交流の支援

（1）一般社団法人建築・住宅国際機構が行う国際交流（建築関係の ISO の検討委員会への参加等）を推進するため、同機構に対し人的・資金的支援を行いました。

（2）一般社団法人国際建築住宅産業協会の会員及び代表機関として、同協会に対して、以下のような活動を始めとする人的・資金的支援を行いました。

1）ミャンマー委員会

ミャンマー建設業連盟（The Myanmar Construction Entrepreneurs Federation）との会議開催（11 月、WEB 会議）

2）北米豪州委員会

① HIA（豪州住宅産業協会）関連の会議開催（WEB 会議）

② IHA（国際住宅協会）の中間総会及び年次総会参加（WEB 会議）

3）国際交流委員会

WOODRISE 2021 KYOTO の開催準備等

### 5. 開発途上国等の人材育成への協力

独立行政法人国際協力機構が実施する以下の研修に協力しました。

① 建築防災（地震、津波、火災等について）コース（12 月、7 カ国 14 名、WEB 会議による研修）

② バングラデシュ民間建築物設計・施工品質改善プロジェクト（1 月、41 名、WEB 会議による研修用講義資料の提供）

### 6. 建築・住宅分野の産業の海外展開の支援

上記のほか、日本の建築・住宅関連民間企業の海外展開活動を支援するため、以下を行いました。

① ミャンマーの住宅金融に関するアドバイザー派遣支援（4 月～3 月）

② ミャンマーの住宅行政に関するアドバイザー派遣支援（4 月～3 月）

## Ⅸ 業務運営の改善等

### 1. お客様との信頼関係の深化

（1）当財団の業務を利用されたお客様から業務へのご意見を伺うためアンケートを実施した結果、次のような業務運営の改善を行いました。

1）構造計算適合性判定業務において、手続きに必要な情報がわかりにくいとのご意見を踏まえ、ウェブサイトを改善しました。

2）大阪事務所の打合せスペースにおいて、他のお客様からの視線が気になるとのご意見を踏まえ、可動式のパーティションを設置しました。

(2)近畿圏を中心としたお客様に対して、当財団の確認検査員が実務に役立つ最新情報の説明を行うセミナーを、11 月に大阪府で開催しました。

**2. 一般財団法人北海道建築指導センターとの連携協定に基づく活動**

建築物に係る技術情報の効果的な普及、審査の合理化・迅速化及び調査・研究の促進等を図り、我が国、特に北海道における建築活動の円滑化と建築物の質の確保・向上に寄与することを目的とした連携協定に基づき、定例会議(WEB 会議)を開催し情報交換を図るほか、図書販売での協力を実施しました。

**3. 職員の資格取得の推進**

業務遂行能力の維持向上を図るため職員の資格取得の促進に取り組み、建築基準適合判定資格者に1名、一級建築士に1名及び構造設計一級建築士に1名の職員が合格しました。

**4. 新型コロナウイルス感染症の拡大、防止対策等の実施**

感染症拡大防止を目的として、以下の対策を行いました。

① IT技術を活用した事前相談、事前審査の推進に必要な機器類の整備
② 会議室・執務室における対策の実施(本部会議室内への床置型全熱交換機の設置、会議室及び執務室への次亜塩素酸空間除菌脱臭機の設置、及び執務室内の事務机上への飛沫感染防止用アクリルパネルの設置)
③ 職員の在宅勤務及び時差勤務の推奨と、在宅勤務に係る関係規程の整備
④ 外勤が多い役職員を対象とした PCR 検査の定期的実施及び役職員全員を対象とした PCR 検査の実施(1 月)

# 貸　借　対　照　表

（令和3年3月31日現在）

（単位：円）

| 科　　目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　資産の部 | | | |
| １．流動資産 | | | |
| 現金預金 | 801,341,250 | 867,666,470 | △ 66,325,220 |
| 未収金 | 73,301,756 | 92,393,642 | △ 19,091,886 |
| 未収法人税等 | 0 | 28,163,000 | △ 28,163,000 |
| 製品 | 26,088,012 | 33,659,700 | △ 7,571,688 |
| 仕掛品 | 127,556,320 | 110,821,007 | 16,735,313 |
| 前払費用 | 15,651,407 | 19,383,940 | △ 3,732,533 |
| 仮払金 | 13,138,607 | 50,455,887 | △ 37,317,280 |
| 流動資産合計 | 1,057,077,352 | 1,202,543,646 | △ 145,466,294 |
| ２．固定資産 | | | |
| (1)基本財産 | | | |
| 定期預金 | 50,000,000 | 50,000,000 | 0 |
| 基本財産合計 | 50,000,000 | 50,000,000 | 0 |
| (2)特定資産 | | | |
| 退職給付引当資産 | 875,883,405 | 805,150,930 | 70,732,475 |
| 建築確認検査等事業積立預金 | 300,000,000 | 300,000,000 | 0 |
| 特定資産合計 | 1,175,883,405 | 1,105,150,930 | 70,732,475 |
| (3)その他固定資産 | | | |
| 建物附属設備 | 105,697,001 | 93,311,321 | 12,385,680 |
| 器具備品 | 42,207,486 | 35,473,265 | 6,734,221 |
| ソフトウェア | 33,042,295 | 32,827,816 | 214,479 |
| リース資産 | 3,304,800 | 4,406,400 | △ 1,101,600 |
| 敷金・保証金 | 64,131,646 | 63,924,646 | 207,000 |
| 投資有価証券 | 838,099,687 | 789,303,535 | 48,796,152 |
| 長期前払費用 | 1,477,025 | 0 | 1,477,025 |
| 長期貸付金 | 3,000,000 | 0 | 3,000,000 |
| その他固定資産合計 | 1,090,959,940 | 1,019,246,983 | 71,712,957 |
| 固定資産合計 | 2,316,843,345 | 2,174,397,913 | 142,445,432 |
| 資産合計 | 3,373,920,697 | 3,376,941,559 | △ 3,020,862 |
| Ⅱ　負債の部 | | | |
| １．流動負債 | | | |
| 未払金 | 131,551,961 | 200,269,055 | △ 68,717,094 |
| 未払法人税等 | 37,867,700 | 0 | 37,867,700 |
| 未払消費税等 | 12,513,672 | 12,726,993 | △ 213,321 |
| 前受金 | 353,700,457 | 360,018,318 | △ 6,317,861 |
| 預り金 | 8,768,403 | 10,318,305 | △ 1,549,902 |
| 賞与引当金 | 114,375,118 | 116,081,466 | △ 1,706,348 |
| 仮受金 | 62,700 | 0 | 62,700 |
| 流動負債合計 | 658,840,011 | 699,414,137 | △ 40,574,126 |
| ２．固定負債 | | | |
| 退職給付引当金 | 875,883,405 | 805,150,930 | 70,732,475 |
| リース債務 | 3,635,280 | 4,847,040 | △ 1,211,760 |
| 固定負債合計 | 879,518,685 | 809,997,970 | 69,520,715 |
| 負債合計 | 1,538,358,696 | 1,509,412,107 | 28,946,589 |
| Ⅲ　正味財産の部 | | | |
| １．一般正味財産 | 1,835,562,001 | 1,867,529,452 | △ 31,967,451 |
| （うち基本財産への充当額） | (50,000,000) | (50,000,000) | (0) |
| （うち特定資産への充当額） | (300,000,000) | (300,000,000) | (0) |
| 正味財産合計 | 1,835,562,001 | 1,867,529,452 | △ 31,967,451 |
| 負債及び正味財産合計 | 3,373,920,697 | 3,376,941,559 | △ 3,020,862 |

# 正味財産増減計算書

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

| 科目 | 当年度 | 前年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　一般正味財産増減の部 | | | |
| 1．経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| ① 事業収益 | 2,683,771,811 | 2,995,227,544 | △ 311,455,733 |
| 建築確認検査等事業収益 | 706,518,568 | 798,653,107 | △ 92,134,539 |
| 構造計算適合性判定事業収益 | 328,415,300 | 358,853,519 | △ 30,438,219 |
| 省エネ判定等事業収益 | 126,192,252 | 112,514,640 | 13,677,612 |
| 技術評価事業収益 | 1,223,145,154 | 1,371,288,054 | △ 148,142,900 |
| システム認証登録事業収益 | 132,423,771 | 115,273,943 | 17,149,828 |
| 情報提供事業収益 | 131,522,383 | 187,790,253 | △ 56,267,870 |
| 調査研究事業収益 | 32,848,914 | 40,022,790 | △ 7,173,876 |
| 国際交流事業収益 | 2,705,469 | 10,831,238 | △ 8,125,769 |
| ② 雑収益 | 16,921,892 | 17,620,555 | △ 698,663 |
| 受取利息 | 15,149,914 | 13,581,155 | 1,568,759 |
| 雑収益 | 1,771,978 | 4,039,400 | △ 2,267,422 |
| 経常収益計 | 2,700,693,703 | 3,012,848,099 | △ 312,154,396 |
| (2) 経常費用 | | | |
| ① 事業費用 | 2,588,854,499 | 2,844,939,408 | △ 256,084,909 |
| 建築確認検査等事業費用 | 689,511,759 | 728,591,257 | △ 39,079,498 |
| 構造計算適合性判定事業費用 | 327,517,294 | 365,515,302 | △ 37,998,008 |
| 省エネ判定等事業費用 | 88,673,103 | 85,128,923 | 3,544,180 |
| 技術評価事業費用 | 1,007,521,636 | 1,062,073,130 | △ 54,551,494 |
| システム認証登録事業費用 | 118,985,136 | 120,754,805 | △ 1,769,669 |
| 情報提供事業費用 | 178,117,394 | 202,414,179 | △ 24,296,785 |
| 調査研究事業費用 | 133,256,778 | 190,094,825 | △ 56,838,047 |
| 国際交流事業費用 | 45,271,399 | 90,366,987 | △ 45,095,588 |
| ② 管理費 | 70,410,123 | 70,069,944 | 340,179 |
| 経常費用計 | 2,659,264,622 | 2,915,009,352 | △ 255,744,730 |
| 当期経常増減額 | 41,429,081 | 97,838,747 | △ 56,409,666 |
| 2．経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 瑕疵補填関連費用 | 10,560,680 | 0 | 10,560,680 |
| 経常外費用計 | 10,560,680 | 0 | 10,560,680 |
| 当期経常外増減額 | △ 10,560,680 | 0 | △ 10,560,680 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | 30,868,401 | 97,838,747 | △ 66,970,346 |
| 法人税・住民税及び事業税 | 62,835,852 | 49,822,810 | 13,013,042 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 31,967,451 | 48,015,937 | △ 79,983,388 |
| 一般正味財産期首残高 | 1,867,529,452 | 1,819,513,515 | 48,015,937 |
| 一般正味財産期末残高 | 1,835,562,001 | 1,867,529,452 | △ 31,967,451 |
| Ⅱ　正味財産期末残高 | 1,835,562,001 | 1,867,529,452 | △ 31,967,451 |